



TITLE:

<論説>資本に依存する中産階級 --
西洋型社会における中産階級の現
状を視点到

AUTHOR(S):

龍, 瀨

CITATION:

龍, 瀨. <論説>資本に依存する中産階級 -- 西洋型社会における中産階級の現状を視点到. 社会システム研究 2015, 18: 115-138

ISSUE DATE:

2015-03-27

URL:

<https://doi.org/10.14989/197756>

RIGHT:

資本に依存する中産階級

— 西洋型社会における中産階級の現状を視点に —

龍 瀟

はじめに

近年、西洋型社会の中産階級の研究が盛んになり、政治学、経済学、社会学など様々な分野から注目を浴びている。ところが、これらの研究に、社会構造の分類について共通する点がある。即ち中産階級の範囲をなるべく拡大すると同時に、雇用労働者の範囲をなるべく縮小する傾向がある。そしてこのような手段を用いて現代社会の「中産階級化」理論を構築し、資本主義発展の新段階を解釈しようとしている。マルクス主義の生産手段の所有関係を基礎とした階級分析理論に対抗し、多元的な分析要素を取り入れたのである。これらの理論を生み出した社会基礎を考えれば、専門技術や知識を特徴とした新中産階級の発展は、現代資本主義社会に現れた新しい経済的要素を反映するものだけでなく、科学革命や情報社会を推進する主な担い手である一方、人力資本を積極的に唱える理論は、社会を「資本本位」から「人間本位」に変遷させることに有利なのである。これは産業構造の変化を刺激する動力にもなれば、「知識」を中心とする現代生産力の発展に必要な要素にもなるのである。また、西洋型社会の自由主義、個人主義や市民社会理論、市場理論、人権理論などが社会研究において範囲を拡大しようとする意志を表しただけでなく、将来の社会構想や新しい理論の出現のために倫理的文脈を整える意向もある。これは現代産業社会から「脱産業社会」若しくは「脱現代社会」への変革期における中産階級理論の出現を促したのである。

学者が西洋型社会の中産階級の社会的機能に関する論述は一般的に受け入れられているが、本稿では、これらの機能が有効に、正常に発揮するには、前提と条件があると考え。ところが、現代の中産階級はすでに利益が同一の集団ではなく、その自身も分化や再構築の過程にあり、それに社会的、政治的、経済的地位も常に変動し、資本主義における一連の社会問題を反映している。そのため、「安定」は中産階級が固有する特徴でもなく、自然の属性でもない。「緩和剤」も彼らの先天的な機能ではない。不安定な過渡的な社会集団として、社会秩序との関係には必ず不安定の面がある。

一、両極化、独占資本と中産階級

1. 両極化と中産階級

第二次世界大戦後、西洋の先進諸国の経済と科学技術の発展で、中産階級は成長の「黄金期」を迎え、「豊かな社会」がもたらした繁栄を享受した。ところが、70年代以降、景気の不調や経済危機等の出現につれ、中産階級の発展も分化、委縮の態勢を見せ始めた。社会構造の中の中産階級は人数でいえば大きな割合を占めるが、格差社会や両極化の深刻化を阻止することができなかつたし、その自身の分化を阻止することもできなかつた。分化の状況は、二つの点を通して窺うことができる。

一、社会の貧富格差は中産階級の安定性に直接影響する要素である。スウェーデン、フィンランド、ノルウェーなど北欧の福祉国家を除き、先進資本主義諸国における貧富の格差はますます深刻化している。アメリカの経済学者であるエドワード・ウォルフ (Edward N. Wolf) の統計によれば、1983年から1989年までの間、アメリカ全体に増加した富みの99%は最も裕福な20%の世帯に集中した。さらに、最も裕福な1%の世帯は62%の増加した富みを占めていた¹⁾。アメリカ連邦準備制度理事会 (FRB) の調査によれば、20%の最も貧困な世帯が所有する純資産は0若しくは0以下であり、10%の最も裕福な世帯は純資産の57%を所有する。1979年から1997年までの間、最も裕福な1%の人口の収入は157%増加し、中産階級の場合は10%しかなく、減少する貧困層さえある²⁾。20世紀90年代以降、アメリカにおける世帯収入の格差は第二次世界大戦以来最も深刻な状況に達していた³⁾。統計によれば、20%収入が最も多い世帯は、全国総収入の56%を占め、所有する財産は全国総財産の83%に達している。さらに、最上位の1%の世帯は全国総収入の17%を占め、38%の全国総財産を所有している。そして、今までの20年間、百万長者の数が倍に、480万人に達し、千万長者の人数は3倍も増え、66,500人から239,400人まで増加したのである。1999年アメリカ最大手の900の国際企業では、利潤率は前年比で19%も増加したのに対し、労働コストは1.8%しか増加しなかつた⁴⁾。一方、2005年アメリカ教育協会の調査では、教師の収入は10年前からまったく増加せず、1/3の新入教師は三年内、1/2の新入教師は五年内に教職から離脱したという⁵⁾。

20世紀70年代から、アメリカの貧困率は年々上昇し、1979年の11.7%から1997年の19%まで増加した。2000年に発表された貧困基準によれば、四人家族の平均年収が19,500ドル以下であれば貧困層である。この基準で計算すれば、アメリカ人口の17%は貧困人口で、4,700万人に達した⁶⁾。イギリスが2005年に8つの先進国について調査を行った結果、アメリカの格差現象は最も深刻で、貧困率は先進国の中で最も高いのである⁷⁾。アメリカの経済学者であるフレデリック・プライヤー (Frederic L. Pryor) は「これからの十数年間、収入と富みは不平等に分配され続けるであろう。富裕層と貧困層の間の収入格差の拡大で政府が経済のマイナス的な衝撃に有効に対処することができず、準備金利が減少し、経済成長が停滞する恐れがある。貧富の格差が拡大する社会的影響の経済体制に対する重要性は経済に対する重要性よりも大きいと私は信じ

る」と指摘している⁸⁾。2004年アメリカで行われた大統領選挙では、民主党の候補者であるジョン・ケリーは「中産階級の悲惨指数」という報告でブッシュ政府の経済政策を非難した。この指数には中産階級の世帯平均収入、大学学費、医療費、ガソリン、失業、住宅所有率など様々な経済的状况を含んでいた。そしてこの指数は今までの三年間で13ポイントも下降し、悪化最も深刻な三年であると指摘した⁹⁾。調査によれば、2000年から2005年までの間、アメリカの経済は12%成長したが、中等収入者の収入は逆に2000年より低下していると指摘されている¹⁰⁾。

アメリカと同じように、ヨーロッパの先進諸国における貧富の格差も深刻化している。プライヤーの研究によれば、1975年以降の20年間、イギリス、ドイツ、日本における収入の格差はいずれも拡大してきたのである¹¹⁾。1979年から1995年の間、イギリスにおける最も収入が低い10%の人口の収入は総収入の4.2%から3.2%に落ち、収入が最も高い10%の人口の収入は21%から26%まで上昇した。収入の格差は25倍から35倍まで増えた¹²⁾。2005年個人破産を申請する人数は50%増え、史上最悪であった¹³⁾。フランスは90年代以降、失業率は10%まで登ることに対し、最も裕福な10%の人口は全国総財産の54%を占め、最も貧困の10%の人口は0.1%しかなかった¹⁴⁾。2000年から2003年の間、フランスにある40の最大手上場企業の社長の給与は80%も増えたのである。左翼の活動家や労働組合が見るには、「従業員の中で、もっと多くの新入社員は自分のことを資本家にあこがれ、労働者を軽蔑する『ホワイト・カラー』と思わなくなってきた。彼らは資本主義社会の『中間のフランス人』というイメージを失ったのである。彼らは労働者階級との間にそれほど深刻な差がないことをようやく気付いたのである」¹⁵⁾。1997年ドイツの研究によれば、6%最も裕福なドイツ人は全財産の三分の一を所有するのに対し、人口の50%を占める中・低収入者は現金財産の10%しか所有しない¹⁶⁾。

欧州連合の分析においても、1997年最も裕福な10%の人は全収入の25%を占めるが、収入が最も低い10%の人は全収入の3%しか占めないのである¹⁷⁾。ポルトガルでは、最も裕福な10%の人口と最も貧困の10%の人口が全国の収入を占める割合は28%対2%で、欧州連合の加盟国の中で貧富の格差が最も深刻な国であった¹⁸⁾。20世紀80年代以降、ヨーロッパ諸国における失業率は上昇し続け、90年代末になると、欧州連合における失業人口は2,000万人（失業率は11%）に達し、中にもスペインは20%に達したのである。2004年になっても8.8%留まっていた。一方、ドイツにおける正常の労働関係にある就労者（即ち法律で保障されていない不法就労などを除いた就労者）は労働人口の55%しかなかった。イタリアやイギリスの場合はさらにひどかった¹⁹⁾。そのためドイツの社会学者であるウルリッヒ・ベック（Ulrich Beck）は、第三産業の神話を持って西洋の労働社会における危機を救うすべがないと感嘆したのである²⁰⁾。80年代後半、西ヨーロッパの社会構造は「10:20:70」の様相を呈するという説があったが²¹⁾、労働の自動化や合理化につれ、「20:80」の社会構造を唱える味方も見られる。即ち現在の20%の労働力で商品の生産やサービスに充分であり、残りの80%の労働力は準失業人口と見なす観点である。西欧社会では、中産階級は失業の脅威に圧迫され、無産者化の過程がすでに始まり、彼らはこの過程の中で社会の下層に落ちるのであろう。

格差の深刻化により、西洋型社会の中産階級は将来について悩んでいる。これについて、ドイツの社会学者であるユルゲン・ハーバーマス (Jurgen Habermas) は懸念を示した。即ち現代資本主義社会における各種の指標はすでに、両極の分化、貧困層の拡大、社会は不安になりつつあり、そして経済的不安は必ず政治的不安につながると深刻な問題を示していた²²⁾。ダーレンドルフも労働の危機は最終的に社会の失調をもたらすと考えた²³⁾。

二、中産階級自身が不安定性を持つだけでなく、その内部に現れる分化現象も無視できない。2005年アメリカでは50万もの新しい企業が建てられ、1年以内に40%が倒産し、5年以内の倒産率はさらに80%に昇り、10年以内に96%がつぶされた。1996年フランスでは平均的に1カ月に2,200もの企業が倒産した。日本では1998年の前半だけで13,000もの企業が倒産した。調査によれば、アメリカでは62%の企業の寿命は最大5年で、中小企業の平均寿命は最大7年である。大企業の場合たかが40年であり、一般の国際企業は10~12年ということである²⁴⁾。中小企業は規模が小さく、資金力も弱いため、資本主義市場経済の激しい競争の中取り遅れてつぶされやすいのである。それに大企業のために部品の生産・加工などで依存度の高い中小企業も数多く存在し、大企業に統合される危機も常にある。このような現状により、中産階級自身にも強い変化性と不安定性を帯びているのである。

1980年~1994年の間、イギリスの富の分配において、最も裕福な5%の人が所有する富みは24%から25%まで上昇したが、50%の中・下層者の場合は21%から17%まで下降した。格差拡大の主な原因は中等階層の分化にあるとイギリスの社会統計部門の統計によって分かった²⁵⁾。一方、イギリス社会安全部門の調査によれば、1979年~1995年の間、イギリスの週間一人当たり収入は208ポンドから286ポンドまで上昇したが、この平均線以下の人口の割合は59%から62%まで増加した²⁶⁾。研究によれば、近年では、社会の下層に落ちたイギリス中産階級は約380万人であり、中産階級人口の14%を占めている²⁷⁾。中国の社会学者である殷叙彝はこの現象について、「一時的な失業は部門の長或いはエンジニアを社会的、経済的落とすことができる」と、さらに貧困のリスクはすでに中等収入者にしみ込んでいるため、現行の経済制度に対する批判も厳しくなってきた。「階級矛盾と階級闘争の古典的理論は現在の社会的、経済的現実を描くに最適である」と指摘している²⁸⁾。この状況は社会の安定に不利であるので、学者は新自由主義がカバーした中産階級の真実を暴こうとした。例えばウルリッヒ・ベックは下記のように指摘している。

「多くの人は、社会にサービスを提供することで失業の脅威から解放されると信じており、それを第三産業の神話として祭り上げたが、事実は反対だった。サービス業において、伝統的な、保障される職業は台頭したばかりの自動化の波により潰される。例えばコンピューター制御の銀行システムは多くの職を消失させるし、通信業も供給を拡大することで60,000ものポストの節約を図っている。他にタイピストや速記者などのような職も将来存在しないだろう」²⁹⁾。

アジアの先進国で「一億総中流」を誇る日本においては、「亀裂する『中流』」の論戦から「中流崩壊」の論戦まで、中産階級の分化や衰退を描く著作が数多く出版された。『「中流」の幻想』（岸本重陳、1985）、『中流幻想の崩壊』（上野千鶴子、1987）、『2010 中流階級消失』（田中勝博、1988）、『不平等社会日本 — さよなら総中流』（佐藤俊樹、2000）などがあげられる。共通点は中産階級の限界を説き、中流社会の平等、豊かの表象に隠された現実における中産階級の分化及び格差を暴き出すことである。日本の自殺を最高に記録した2003年は34,427人を記録し³⁰、アメリカ人自殺者の2倍も達している³¹。2010年日本の自殺者の中、「経済・生活問題」で自ら命を絶った人数は7,438人で、当年度自殺者の22.3%を占め、自殺原因の二位であった（一位は「健康問題」で全体の47.4%であった³²）。2001年から2011年の間、生活保護を受ける人数は1,101,173人から2,024,089人まで増加し、ほぼ倍になったのである。同時に、教育扶助を受ける人数も2001年の99,913人から2011年の156,221まで増加し、56.4%の増加率を見せたのである³³。日本人はますます「不均衡社会」の存在に気付き、2005年のSSM調査では、自分を「中の下」、或いは下層と思う被調査者は60%以上に昇っていた³⁴。日本の相対貧困率も年々上昇し、2009年厚生労働省の調査によると、当年度の貧困率は16%も超えている³⁵。さらに厚生労働省が行った「生活意識」に関する調査では、2010年の被調査者のなか、「大変苦しい」又は「やや苦しい」と回答したのは全体の59.4%を占め、2005年の55.2%と比べたら上昇の傾向が窺える³⁶。これも日本社会における両極分化の深刻さを示している。

総じて言えば、西洋型先進諸国の中産階級は内的・外的不安定性を抱え、彼らの社会機能はかなりの程度で制限されている。これらの「制限」で「一部の中産階級が『無産者化』するのは不可避」であろう³⁷。

2. 中産階級が委縮する原因に関する思考

20世紀70年代以降、西洋型社会の中産階級は委縮の傾向を見せてきた。彼ら本来持つ制度性の原因のほか、下記のいくつかの点も考えられる。

一、グローバル化の影響である。英米や日本など先進諸国の大手企業はコスト削減や国際競争力を上げるため、労働集約型の産業例えば、自動車製造、電子製品、服装加工などを中国や東南アジアのような途上国に移転したのである。例えば150年以上の歴史を持つアメリカのジーンズ・メーカーであるリーバイス・ストラウス（Levi Strauss & Co.）は製造加工を中国広東省に移転した。最低月給63.75ドルの人件費は、アメリカでは12ドルの時給より遥かに安いからである³⁸。調査によれば、フランスで一枚のシャツを生産するには、人件費は総コストの半分以上占めるが、中国製のシャツであれば総コストはフランスでの労働コストの半分しかなかったのである³⁹。一方、ラテン・アメリカやアジア製の安価商品は大量に欧米の市場に進出し、それと同時に進出しているのは低賃金の移民労働者である。これは英米などの労働者市場の賃金に影響するだけでなく、多くの企業の管理職のポストや収入分配にも影響を及ぼした。その他、世界規模

の労働力市場の拡大により、技術移民が増え、英米では優秀な人材を集める一方、専門技術者の就職難も問題になっている。そのため、西洋型先進諸国が積極的に世界経済を受け入れることは、つまり富みの分配、就職等の指標はさらに不平等になることを意味する。

二、知識領域における変革と情報技術を主導とする新しい技術の普及である。マルクスはかつて「蒸気、電力及び自動織機はバルバス、ラスバイル、ブラウンキ諸君よりさらに危険な革命家である」と指摘したが⁴⁰⁾、これは新しい技術革命にも適応する。新しい技術は普遍に採用され、職業の構造の軽減だけでなく、企業の組織構造や生産構造にも多大な影響を与えた一方、技術自身の更新も加速し、一部の最新技術を身につけている専門技術者は高利潤産業に就き、上層階級に入り、「技術貴族」になる。逆に技術の更新に取り遅れて専門技術者は没落し、下層階級に落ち、新しい貧困層に陥る。

三、新自由主義の流行により、政府の福祉と財政政策の変化は再分配の機能を弱めたのである。例えばイギリスでは最近の20年間、経済の成長率が低く、政府は福祉基準を下げ、或いは福祉項目を減少した。その連鎖反応で、企業や会社は社会保険税や福祉支出を削減するため従業員の削減に乗り出し、失業率の高騰をもたらした。ドイツ国内の失業率も高く、2005年まで生活保護を受ける人数は500万人に昇り、労働力の12%も占めている。そのため、政府は福祉政府を改正し、多くのドイツ人は海外に出稼ぎすることを余儀なくされた。統計によると、オーストリアに出稼ぎするドイツ人は2000年以來倍になり、45,000人以上になり、トルコに次いでオーストリアで就労する外国人の二位になったのである。日本では、戦後の高度成長で低い失業率であったが、バブル経済崩壊後失業率が高騰し、2001年時点で5%弱であり、2002年の完全失業率は5.5%になり、2009年には5.7%と過去最高であった⁴¹⁾。アメリカでは近年、公共福祉に市場化を導入し、新しい福祉政策を打ち出し、福祉コストを削減した。これは明らかに中・下層世帯の利益に影響している。1977年以降の税制改革は富裕層を対象とした減税政策で、この一連の改革で、結果的に1980年高収入者に平均で48,211ドルの減税をもたらし、中等収入世帯は平均で460ドル増税されてことになる⁴²⁾。

他には、前述においてすでに述べたように、20世紀70年代以降の「生産過剰」と経済、金融危機などによる消費市場に対する影響である。

上記の原因により、西洋社会の貧富格差は20世紀の30年代以降最も深刻な時期を迎えた。貧富格差の深刻さは社会構造にも影響する。近年の中産階級規模の縮小問題において、無視できない問題は、貧困は経済の不調によるものでなく、新しい繁栄は一部の人の状況を悪くするのである。富み、就職など経済的要素は以前より不平等になりつつあるのである。これについて、マイケル・ハリントン (Michael Harrington) は『もうひとつのアメリカ』(The Other America: Poverty in the United States) において、「一部の人は進歩とは無関係である。もっと残酷な事実、一部のアメリカ人は新しい発明と機械の被害者になったのである。彼らにとって生産力の増加は失業を意味し、農業の進歩は飢餓を意味する」と指摘している⁴³⁾。即ち、社会が変遷してい

る中、外的と内的な不安定の要素により、中産階級の中の中・下層部は脆弱になり、階級構造においても最も敏感な階層になる。その社会的地位も態度も曖昧であり、社会における不安感と不確定性こそ彼らの悩みの源であろう。

3. 独占資本と中産階級

中産階級の委縮と衰頹と対照的に、独占資本の権力と規模は空前的な成長を遂げた。アメリカの50の最大手銀行に全国の銀行資産が集中しているし、交通、通信なども半数以上最大手の50の企業に集中している。さらに保険業資産の三分の二は最大手の50の保険会社に集中しているし、三大放送網に全国90%以上のテレビ番組を集中している。15のウォール・ストリートの投資会社は国家安全にも進出している。日本においても、三菱、住友等の財団はほぼ全国の重工業を包括している⁴⁴⁾。20世紀80年代、先進資本主義国家のGDPに、国際企業は40%以上占め、1996年国際企業は世界貿易の三分の二を占めている。今世紀に入り、国際企業はさらに80%以上の対外直接投資と90%以上の国際技術の開発と譲渡をコントロールしている⁴⁵⁾。実際、先進国の経済は大財団や金融寡頭が操縦していることはもはや秘密ではない。経済のグローバル化の影響で、国際資本の政治力、経済力が急成長、一部の中・小国家よりも大きな経済力を持つようになった。国際石油企業の利益を保障するためにアメリカ政府は環境対策である京都議定書から退出するくらいの影響力を持っている。アメリカの経営学者であるジョージ・ロッジ（George C. Lodge）は『相互依存時代における国際経営学』（Managing Globalization in the Age of Interdependence）において、「債務の返済、投資の誘致、就職の増加のため、政府は国際企業を受け入れるだけでなく、機嫌をとらなければならないのである」と指摘している⁴⁶⁾。

現代経済のグローバル化は、その実質は資本運行の国際化である。国際資本は規模の効果をを得るために、企業自身の拡大、企業間の併合等の手段を通して経営の規模を拡大しなければならない。これは市場占有率の増加だけでなく、独占資本のさらなる強化につながる。国連貿易開発会議（United Nations Conference on Trade and Development）の統計によれば、国際企業数は80年代の1万社から2000年の6万社まで増加し、海外の子会社や支社の数は10万社から82万社まで発展してきた⁴⁷⁾。1996年全米第四規模のケミカル銀行はマンハッタン銀行と合併し、総資産2,990億ドルのチェース・マンハッタンを成立した。1999年フリート銀行はポストン銀行を買収し、総資産1,740億ドルに昇り、全米第八のメガバンクになった。1999年メルセデス・ベンツ（従業員30万人）とクライスラー（従業員12.8万人）と合併し、ダイムラー・クライスラーを成立し、920億ドルの総資産を擁した。統計によれば、150社最大手国際企業の中、何らかの形で結びついているのは90%に昇る。生産と資本の集中により世界規模の独占市場が形成しつつある。これは国際企業が世界経済を主導する勢力になり、国際間の独占同盟の形成、独占資本の強化を示している。

資本主義国家は独占資本と結合すると、国家独占資本主義が現れた。国家独占資本主義は経済のグローバル化の発展のための重要な制度的条件であり、資本の国際独占への発展を維持し保障

したのである。これは先進国と途上国との間の格差を拡大しただけでなく、国際資本が金融投資、国際貿易や生産などに対する操縦も強化したのである。従って、現代社会において、情報、技術、人材、資本などを所有する独占資本こそ、「スウェット・ショップ」とスーパー億万長者の製造者で、不公平、不平等、不合理な社会制度や階級闘争、ファシズムの根源である⁴⁸⁾。

マルクスはかつて、「資本は個人の力でなく、社会的な力なのである」と指摘している⁴⁹⁾。資本は集中された社会の力であるからこそ、経済における独占は政治資源の独占に至るのである。そのため、資本が富みに対する完全なコントロールは、必然的に政府に対するコントロールになるのである。市場と資本のグローバル化は独占資本家に互いに手を組ませた。しかしながら、独占資本や国際資本のぼう大化と対照的に、個人主義、自由主義、価値の多元化、利益の多元化に解体された中産階級の発展は取り遅れられたとしか言いようがないのであろう。伝統的な旧中産階級は反独占と呼び続けてはいるが、資本の発展に依存し、資本主義の分配制度から利益を得た新中産階級は政治的に成熟した勢力になれなかった。経済と政治を操縦する独占資本は中産階級のために機会も活躍の舞台も作らなかつたにもかかわらず、中産階級の盛衰栄辱は独占資本に依存せざるを得なかつた。数多くのリストラ事案から窺えるように、資本経済にいったん問題若しくは危機があれば、真っ先に影響を受けるのは中産階級である。資本主義国家のイデオロギーにおいて主導するのはブルジョワジーの思想意識のほか、資本の意識も主導権を握っている。即ち、資本は依然として資本主義社会の核心位置に据え、資本主義国家の政治と経済の主導である。新中産階級は人力資本、知識資本において発展は遂げているが、上層階級が造った環境の中でわき役を演じざるを得ない。資本の世界で、ロマンチックになるのは中産階級にとって容易なことではない。

二、西洋型社会における中産階級の経済的地位、生活スタイルと政治態度

経済的地位、生活スタイルと政治態度から現代西洋型社会の中産階級を分析すれば、市場能力があるものの、異質な社会集団から構成され、階層構造の複雑性によって、社会行為に多重傾向、複雑性や矛盾性を帯びている。

1. 脆弱と敏感：中産階級の経済的地位

アメリカの歴史学者であるジョン・スメール (John Smail) は「競争の倫理、利潤追求の動機、経営への欲望、この三つは中産階級の特徴である」⁵⁰⁾と指摘したように、西洋型社会の中産階級の夢はまさに「華奢な家屋」と「高級自動車」であろう。ところが彼らの経済的地位は脆弱で敏感なのである。メディアが宣伝する中産階級の「安定」で、「裕福」で、「快適な」生活は、大多数の中産階級の現実ではなかつたのである。彼らはまともな生活と消費を保つために、危険な生活を暮らしている——「金融会社は我々の将来の収入を抵当する機会をくれたが、我々の将来そのものは不安になって行く」のである⁵¹⁾。このような不安と矛盾な気持ちは常に中産階級に伴っ

ている。債務によって経済が発展するアメリカでは、仕事があれば融資を受けて住宅や自動車などを買うことができる。日本では、2011年度登録された貸金件数は1,463万人で2,431万件であり、残高は102,163億円に昇っていた。その中、住宅ローンは14.2%を占めた⁵²⁾。仕事をいったん失え、返済能力がなくなれば、住宅や自動車などを銀行に取り上げられる。即ち、中産階級の「まともな生活」は、将来の収入を借り越して消費したものである。調査によれば、2005年アメリカの未返済カードローン残高は8,380億ドルに昇り、その中の多くは中産階級世帯であった⁵³⁾。従って、中産階級に臨む最大な脅威は失業であろう。それと同時に、アメリカは貯蓄の減少による危機にも直面している。個人の貯金が減り続け、収入の貯金率はわずか1.3%であり、第二次世界大戦後もっとも低い時期である。貯蓄の低下により、銀行が投資を減少せざるを得ないし、アメリカが債務危機に陥ることにもつながっている。中産階級が借り越しの手段で自らと家族の生活を改善するような信用経済は、支配可能な収入より債務のほうが高いという結果をもたらす。これは中産階級の純資産を減らすと同時に、彼らの未来を揺れており、定かでない幻にしたのである。

2005年以来、利息上昇、ガソリン価格の高騰、台風、不動産バブルなどさまざまな原因で、新しい倒産法案が実施する10月17日までに、大量のアメリカ人は個人倒産を申請した。10月17日までのわずか一週間で50万人は倒産を宣告し、2004年全体の三分の一に相当する。アメリカ国民全体の負債額はすでに8兆億ドルを超えている。その負債の増加は主に不動産価格の上昇によるローンの増加に由来する⁵⁴⁾。その影響は次第に拡大し、やがて2008年のリーマン・ショックに至り、世界規模の金融危機を引き起こしたのである。

信用による消費の危険さだけでなく、健康消費も同様に人の不安を喚起する。アメリカ人は毎年、健康にかかる費用はほかの先進国の2倍～4倍である。2005年の調査によれば、アメリカでは、高額な医療費を支払いきれないため倒産する人は200万人に上り、個人倒産件数の半数を占めている。その中、医療費で負債するアメリカ人の多くは健康保険に加入していない中産階級であることもわかった。この研究を主導するハーバー大学医学校の副教授であるデイヴィッド・ヒメルSTEIN (David Himmelstein) はこれについて、「これらの倒産者の中の大多数は一般的なアメリカ人である。研究結果に非常に不安を感じる。ビル・ゲイツでもない限り、重大な病気で人を倒産の窮地に迫るのである」と不安を示している⁵⁵⁾。2006年の調査によれば、41%の年収2～4万ドルのアメリカ人は医療保険に加入していないことがわかった。会社のために数十年働き、退職後に退職金と医療保険を保証される中産階級の「アメリカン・ドリーム」は現在、多くの会社において実現されにくくなっている。1988年～2004年の間、200人以上を従業員を抱えるアメリカの企業の中、退職者のために健康保険を加入するのは66%から36%まで下がってきたのである。たとえばIBMは企業の健康的な財務を保障するために、従業員の年金計画を中止したのである⁵⁶⁾。

一定の消費水準と「まともな生活」を維持するために、中産階級は労働時間を増やさざるを得ない。1998年間労働時間が3,885時間であったアメリカの夫婦は、1989年の年間労働時間より

247時間、つまり一ヶ月間の労働を増やしたのである⁵⁷⁾。イギリスでは1984年～1996年の間、週に48時間働く労働者は275万人から400万人近くまで増加し、正式雇用者の25%を示している⁵⁸⁾。すなわち債務を返済するために労働時間を延長せざるを得ない「ワーキング・プア」が多くなりつつあるのである。研究によれば、労働時間の延長、プレッシャーの増大などで、従業員の心理的な問題で会社に毎年3,050億ドルの損失をもたらしている⁵⁹⁾。ところが、中産階級は経済的地位において収入の減少、消費支出の増加、債務圧力の増大などに悩むだけでなく、もっとも不安なのは、常にリストラの脅威にあることである。一部の国際企業は好調にもかかわらずリストラを行っている。たとえば2004年12月、アメリカの通信会社CINGULARはあるサービス会社を買収したにもかかわらず、7,000人のリストラを行った。シティバンクは支出を削減し2005年2月に2%、つまり千あまりの従業員をリストラした。2005年1月、ピープルソフトの買収に成功したオラクルは、5,000人に昇るリストラ計画に乗り出した。同じ2005年、ジレット社の買収後、P&Gは3,000人の従業員を削減した。2005年2月、通信大手のSBCコミュニケーションズはAT&Tを買収し、1.3万人を削減した。リストラされるのは主に営業、ネット管理及びほかのカスタマー・サービスにかかわる従業員であった。さらにそのほか、HPは2005年1月、数千のポストを調整した。IBMは2005年3月、フランス・スウェーデン・ドイツで3,138人の従業員を削減し、7の施設をシャットダウンした。2006年6月、アメリカのゼネラルモーターズは3.5万人を削減し、9月にフォードも7.5万人に昇る従業員を削減した。ドイツにおいても、銀行業最大手のドイツ銀行は2005年、3,280人、電気業大手のシーメンスは2,350人を削減した。2006年12月自動車大手のフォルクスワーゲンは2万人に昇るリストラ計画を打ち出し、ドイツ、フランス、ベルギー、ポルトガルなどにおける従業員の不満を買い、デモやストライキを起こされたのである。研究によれば、失業者の中三分の一はホワイト・カラー階層であり、そしてこの割合が拡大する傾向を示している⁶⁰⁾。すなわち、失業の脅威と地位下降の恐慌、ならびに仕事の圧力と子育て、子供の教育、結婚、家計、ローンなどさまざまな問題は終始中産階級の日常から離れないし、「無産者化」しないように、仕事に用心深く、必死に働いている。

中産階級の経済的地位の脆弱性は、経済の波動に敏感に反映するのである。2006年の調査によれば、ガソリン価格の高騰により、年収5万～7.5万ドルの被調査者の60%は困ると考えている。70%は家計の支出に影響していると考え、50%の被調査者は休暇の計画をキャンセルし、三分の二は自動車の利用を減少するか車載のエアコンをつけないようにすると考えているなど、消費欲が低下したことがわかった⁶¹⁾。中産階級が収入と社会分配に対する見方からすれば、リブセットが指摘したように、54%の労働者被調査者は「平均的な収入」に賛同する傾向を見せているが、55%の中産階級被調査者は収入差の縮小に反対し、会社への貢献により分配すべく、収入の格差を拡大するよう主張している⁶²⁾。一方、上層階級との収入の格差が大きいと訴え、失業の危機に講義し、ストライキを起こしている。2005年ニューヨークの公共交通の職員は賃上げや年金などの問題で、三日にわたるストライキを行い、経済的損失は10億ドルに昇っているが、労使間の矛盾は依然として緩和されない。イギリスでは、2005年5月、1.1万人のBBC従業員

はストライキを起こし、4,000人のリストラ計画に抗議した。2006年3月、150万人規模の公務員はストライキを行い、新しい退職案に抗議した。これは1926年以降イギリスで行われた規模の最も大きいストライキである。そして2006年5月、ロンドン市内で3万人のリストラ計画により8万人規模のストライキを起こした。フランスでは、10%の失業率の中、若年層の失業率は25%であり、さらに外国人若年層の失業率は50%に昇る。これもフランスでストライキは後を絶えない一因である。2005年5月、政府の経済政策に抗議するため、教育、郵政、航空、交通、電力、鉄道、新聞社などさまざまな分野の50万人はストライキを行った。3月から「初期雇用契約」(Contrat première embauche)⁶³⁾に反対するため、学生が主導し、労働組合や中産階級の支持を得、百万人以上に及ぶストライキとデモがフランスを席卷した。この反対運動は騒乱にエスカレートし、三分の二の大学が巻き込まれ、政治的・社会的危機を引き起こし、波紋はベルギー、ドイツ、オーストリアまで及んだのである。フランス紙「フィガロ」はこれについて、「フランスの体制における欠陥により、社会の対話を行うことが極めて困難なのである」とコメントしている⁶⁴⁾。この一連のストライキやデモは学生と従業員の怒りを反映したものでだけでなく、中産階級の中・下層部の社会に対する不満を表している。動乱が収まって一年後の2007年3月、エアバスは1万人削減の計画を発表し、ヨーロッパを驚かせた。2006年に行われた調査によれば、48%のフランス人はリストラされることに不安である。そして大部分のフランス中産階級の経済的地位は下降し、上層階級によじ登ることに成功したのは8%しかなかったのである⁶⁵⁾。

2. 中間性と多重性：中産階級の生活スタイル

フランス人で哲学者であるジャン・ボドリヤール (Jean Baudrillard) は『消費社会の神話と構造』(La Société de consommation)において、「消費は積極的な関連方式であり、体系的な行為及び全体的な反応方式である。我々の文化体系はこれ基礎に成り立っているのである」と指摘している⁶⁶⁾。いずれの社会の言語、服装、飲食、レジャー、消費行為など諸分野においても、階層や社会的地位によって異なる品位や趣味を表す。たとえばトクヴィルはアメリカ人の生活スタイルについて、「物質的な享受を追い求めている。その本質は中産階級の情熱である。この情熱は中産階級の発展により発展し、中産階級の増強により増強される。そして、中産階級の優位により優位を取る」と指摘している⁶⁷⁾、アメリカの学者であるソースティン・ヴェブレン (Thorstein Veblen) は『有閑階級の理論』(The Theory of the Leisure Class)において特定の生活スタイルと社会階級との間の関連性について議論した。彼は「富はある具体的で外的な形式で表す傾向は、中産階級によく見られる。彼らは常に現代社会のベースの速い生活、理性、緊張、非道徳化などの特徴に合わせて文化的趣味を作る。それに、彼らは文化、消費、ならびに生活態度で上層社会に学ばなければ不安になる」と指摘している⁶⁸⁾。他に、ポール・ファッセルも「クラス」において、「中産階級は社会等級に関する話題をしたがらない一方、社会等級に敏感である。住宅、服装、飲食、運動、旅行、言葉遣いなどにおいて、彼らは常に自分の品位をアピールし、下層の人物と思われるのを恐れている」と述べている⁶⁹⁾。消費により駆けられる功利主義は

中産階級の精神にプレッシャーをかけ続けている。一方、刺激とストレスの発散のために下層階級で流行っているジャズ、パンク、ディスコなども、中産階級が受け入れている。現実でいえば、中産階級の生活スタイルは国家や社会によって異なるというが、同一の国家や社会においても、中産階級内部の多様性と異質性、外部の環境、思潮などによって異なる趣味と傾向を表している。まさに高雅と悪俗、前衛と保守が共存しているのである。

フランスの場合、歴史や文化など伝統的なものに中産階級は影響され、個人の芸術的教養や品位の高さをより重んじている。その中、中産階級の中の中・上層部はとりわけ品のある物品に対する消費で自身の品の高さを表す傾向が見られる。ピエール・ブルデューはフランスの各階級に見られる趣味を三種類に分類した。すなわち合法性趣味 (legitimate taste)、中産趣味 (middle-brow taste) 及び流行趣味 (Popular taste) である⁷⁰⁾。中産階級は上層階級の趣味に身を寄せながら、大衆市場の中から安価でユニークな物品を見つけ、下層階級と異なる品位と審美を主張する。彼らは文化的消費を所属する階級を判断する基準とし、経済的要素で分類することより合理的であると主張しているのである。

イギリスの中産階級も文化の形式でその階級品位を表し、社会に認めてもらう傾向がある。彼らにしてみれば都市文化は保守的な性質を帯び、伝統的な気質を尊重すると同時に、理性的で、知識的で、積極的という特徴を持つと思われている。彼らは都市文化団体を社会舞台の延伸として、互いに交流を深めていき、階層アイデンティティーを固めていく。イギリスの中産階級は芸術や文化を包含した有閑生活を重んじている。たとえばティー・タイムを楽しむ休暇方式は、場所の選択や雰囲気作りなどにこだわり、英国式の社交社会と紳士気質を極致までアピールしている⁷¹⁾。

アメリカとヨーロッパの中産階級文化を比較してみれば、金銭と個人主義はアメリカ文化のキーファクターであり、金銭を獲得する手段により個人の価値観が決まり、さらに個々の価値観により社会の価値観が決まることに対し、ヨーロッパでは、金銭が同様に重要であるが、快適、文化、個人の社会関係など諸要素により、文化の構造はより複雑で多様である。アメリカの場合、社会関係とは個人関係の総合であり、個人は独立の要素として、その経済状況は自身の能力により決まり、成功か失敗か左右させる原因は社会でなく、個人にあると考えられている。一方、ヨーロッパでは、同様に個人を中心とするが、それが社会と緊密につながっているのである。成功も失敗も自身の要素もあるが、その社会的地位、社会関係などが総合に咲くよう下結果であると思われる。アメリカでは、職業は目的であり、働くことを通して経済的地位を上げる。一方、ヨーロッパでは、職業は娯楽やレジャーの方式として、金銭の獲得と同じ重さと考えられている。2002年の統計によれば、アメリカのホワイト・カラーの労働時間はフランス、イギリス、ドイツのそれと比べれば、一人当たりそれぞれ6.75、9.27、2.7週間長いのである⁷²⁾。前述のアメリカとヨーロッパの中産階級に対する分析はあくまで全体像で捉えているものであるが、中産階級は異なる集団から構成されるという視点にしてみれば、文化生活の趣旨に差があるに違いない。享楽などを求め過剰消費する部分もあれば、節約の生活スタイルを求める部分もあるので

ある。

中産階級が持つ地位、権力及び物質に対する追求という特徴は、彼らの中間的地位とはつながっている。ノルベルス・エリアスが『文明化の過程』において早期のドイツ中産階級知識人について述べたように、一般の市民と比べて、彼らはまさにエリートである。ところが、上層階級にとっては、彼らはただの下層者に過ぎないのである。地位の特徴により、中産階級は下層への扉が閉じるべく、上層への扉は常に開くべきと祈りながらも、上層階級と隔てる壁を壊すことに憚れる。なぜなら、その勢いで下層階級との間の壁も壊れてしまうことを恐れるからである⁷³⁾。したがって、中産階級は生活の中でなるべく上層階級の品位に学び、上層階級がルールを作った「階級ゲーム」に付き合うしかできなかった。彼らは他の集団より上昇の余地があると考え、上流気取りで、常に自分を金銭、権力、気品などを所有する上層者と脆弱につなげている。

ダニエル・ベルは『資本主義の文化的矛盾』において、中産階級の趣味を「middlebrow」と表現し、中産趣味として揶揄した。中産階級は前衛のものを求めるが、上・中・下ミックス (high-low-middle) のものが中産趣味 (middlebrow) に陥れば、時代遅れ (demode) になる。彼らはまた新たな前衛に目を向かうのである。そしてあらたまった批評家にしてみれば、真の偽者は低俗でごみのような大衆文化でなく、中産趣味の文化である⁷⁴⁾。これについて、ドワイト・マクドナルド (Dwight Macdonald) は「大衆文化は実は意外に簡単である — 人を楽ませる、それだけである。ところが、中産階級分化は両面性を持つ — 高雅文化の基準に尊敬するふりをし、実際の行動は低俗化する傾向が見られる」とコメントしている⁷⁵⁾。ダニエル・ベルはさらに「中産階級社会 — ここでは趣味が一致した教育を受けた団体を指す — は常に文化を商品とみなしており、これとの交換の中から一種の低俗な価値観をなしている。そのため、文化 (つまり芸術の創造者) と社会 (文化の消費者) との関係は常に緊張なのである」と述べている⁷⁶⁾。2006年1月、アメリカで600人の成人黒人を対象に、最も重要な黒人指導者は誰と思うかについて調査を行った。被調査者の内、11%は元国務長官のコンドリーザ・ライスと回答し、一位であった。二位は同じ元国務長官のコリン・パウエルで、8%であった。意外に黒人公民権運動の指導者であるマーティン・ルーサー・キング牧師はわずか3%の票数しか得なかった⁷⁷⁾。これはアメリカの黒人における個体差の顕在化を反映するだけでなく、黒人中産階級の価値観が低俗化する傾向も反映している。したがって、中産階級が代表する大衆文化の領域においては、「上層の支配思想と下層の反抗思想との間で微妙な闘争が行われている。この闘争は二者の同時関与を前提としており、相互に依存しているのである」⁷⁸⁾。そのほか、社会生活において、中産階級は社交活動に積極的であるが、人間関係に慎重なため、常に孤独を感じるのである。イギリスでは、中産階級の持つ「親しい」友人は平均で3人しかいない。1,200人のイギリス中産階級女性の性と家族関係について行われた調査によれば、30~50代の被調査者の中25%強は不倫をしたことがある、或いはしていると回答している。そして、インターネットを通して相手と不倫或いは友情を超える関係を保つのは主なのである⁷⁹⁾。

階層間には差異があるが、文化の中で自分の地位を示す方法を見つけたのである⁸⁰⁾。同様に、市

場、権力及び教育の三つの領域における蓄積により中産階級内部に存在する文化資本、品位、消費傾向が決まる。ブルデューは『ディスタンクシオン ― 社会的判断力批判』において、文化消費の差異は異なる社会階層における状況は非常に複雑であり、階層によって文化消費における差異も顕著である。これによって社会的地位と消費行為との間の関係を掲示する。中産階級は社会消費に重要な集団であり、その消費行為に理性化する傾向が見られ、決める前に取捨選択を行う特徴があると考えている⁸¹⁾。ところが、中産階級の消費観念は多元的で、マスメディアが宣伝しているような消費力が強く、過剰消費などはあくまで一部であり、節約で実用で、健康や環境にやさしい消費観念を主張する人も少なくない⁸²⁾。彼らに上流社会によじ登る願望もあれば、家庭、職業、消費、ローンなどからの悩みもある。社会や仕事からたまるストレスは個人の文化的生活に発散する傾向も見られる。すなわち、彼らの生活スタイルは、個性と多重性を兼ねる。消費において、流行の最前線に立ち、消費文化を推し進める意識があるが、全体的にいえば、生活スタイルにおける観念はやはり「中間性」と二重性、場合には多重性の影響から離れず、「小ブルジョワ」情緒は顕在している。そのため、高雅な文化にも、低俗な文化にも、さらにエリートの文化にも、大衆の文化にも中産階級の活躍する姿が見えるが、自惚れをコンプレックスにしている中産階級の生活趣旨は常に厳粛な批判者に批判されている。批評家は物質主義の価値観と消費主義のイデオロギーは功利を目的とした個人の欲望も満足と利益の実現に過ぎず、超越性と神聖性にかけていると考え、中産階級の価値観、道徳観及び消費観を美学の境地に持ち上げて議論するのに反対している⁸³⁾。中国の社会評論家である張清華氏はこれについて次のように述べている。即ち「中産階級の趣味は厳粛な文化を低俗化することによって形成するのである。それには一定の形がなく、世俗化、流行の製造、現実への妥協及び享楽主義などその趣旨としている。大衆の趣味や商業の趣味との間に境界線がないのである」⁸⁴⁾。

3. 矛盾性と複雑性：中産階級の政治態度

ダニエル・ベルは、ポストモダン社会はイデオロギーが終焉を迎える社会であると予言している。資本主義社会の政治は経済的目標や経済活動を保護し実現させる手段として広範に認識されている。中産階級は政治の領域においても主要な勢力である。ところが、ライト・ミルスが指摘したように、中産階級は政治的に消極的で、後衛的である。これは中産階級が政治に対する支持は自己の経済利益を満足することを前提とするからである。彼らは「しばしば社会の優位を占める価値観に従順である。これを受け入れることで、つまり自己の目的を達成するための報償に従順することになる」⁸⁵⁾。先進国家全体全体的な状況から見れば、政府雇用者は労働者全体の20%～30%を占める。その人員の構成では、専門職員と管理職の半数ほど占めており、新中産階級に属する⁸⁶⁾。この部分の中産階級は事実上政府の体制に依存しているといえる。他に、新中産階級は職業の安定のために、大手企業の独占資本に頼らざるを得なく、企業への忠誠心をアピールすることでこのような心理状況を表現する。彼らは官僚組織の一部である。利己的な中産階級に形成された職業イデオロギーは政治的に消極的で優柔不断であり、中・小産業の立場で大企業の独

占に対抗する旧中産階級と対照的である。中産階級内部の社会形態の差異、利益の矛盾、価値観の多元化、社会的行為の複雑性により、統一された政治的勢力になるための現実的な基礎はもとよりなかったのである。

ライト・ミルスはアメリカ新中産階級について「彼らに公共の地位がないため、個人の地位により個人の発展する方向が決まる。」「アメリカの政治市場において、新中産階級は常に自己をいつでも販売できるようにしている。しかし、今までまともな値段で買ってもらう人がいないのである」と揶揄している⁸⁷⁾。アメリカ中産階級の典型的な代表であり、社会の正義を守ると宣言する弁護士を例としてみてみたい。2013年11月時点、アメリカで登録されている弁護士の人数は127万人近くに昇り⁸⁸⁾、日本の3万人とは比べ物にならなかった⁸⁹⁾。今まで44人の大統領の内、25人が弁護士出身である。1978年5月4日、当時のアメリカ大統領であるジミー・カッターは全米法曹協会（American Bar Association）創設100周年の式典に出席し、次のように演説した。

「世界で我が国の弁護士が高度に密集している — 500人のアメリカ人に一人の弁護士がいる。この割合はイギリスより3倍、西独より4倍、日本より21倍も高い。しかし、我々の90%の弁護士はわずか10%の国民にサービスを提供している。」

「弁護士はしばしば問題を解決するのではなく、争いを増大しているのである。」

「公民権と経済の平等への反対者の先頭に立っている。」

「出身でなく、社会経済状況を基礎とした我が国の特権等級制度により、我々弁護士の中の一部が一般のアメリカ人の直面する問題に接触することができないのである。」⁹⁰⁾

カッターが述べたのは、アメリカでなく、資本主義制度下にある弁護士の実態を描いているのである。つまり弁護士の人数が多ければ多いほど、正義が多く、民主が多いというわけではないのである。弁護士制度は資本主義民主と法治を構成する重要な一環として、社会の公平・公正を守る属性とは矛盾があるのである。これはマルクスが指摘したように、ブルジョワジーは従来から尊敬されている職業にある神聖な光を抹消した。医者、弁護士、牧師、詩人と知識人はお金で雇用される下僕になったのである⁹¹⁾。

他に、政治に近いとされるアメリカのロビイストについてみてみたい。政府の政策に影響を及ぼすことを目的として、ある特定の主張を持ってロビー活動を行うロビイストは、統計によれば、その数は15,000人以上に上る⁹²⁾。ロビー活動に支出される資金は毎年21億ドルと記録されており、年収は3万~10万ドルで、メディア産業に次ぎ、第五の産業とされることさえあった⁹³⁾。収入からいえば中産階級の下から上まで包括している。彼らは異なる社会勢力と利益集団の代弁者であり、アメリカ国会以外の「第三院」である。ロビー活動は資本主義民主の産物である。ロビー活動を規制するために、『ロビイング規制法』（Federal Regulation of Lobbying Act. 1946）及び『ロビー公開法』（Lobbying Disclosure Act. 1995）が実施されているが、公共の場では快くされていないのである。これら「政治の営業マン」は一連のスキャンダルの製造者である。たとえ

ば2005年には、共和党系のロビイストであるジャック・エイブラモフ（Jack Abramoff）をめぐるスキャンダルが発生し、ジョージ・W・ブッシュ大統領の弾劾まで口にされるほどの騒ぎに発展した。エイブラモフはネイティブ・アメリカンの補助金横領、アフリカの複数の国家元首とブッシュ大統領の会談をセットした謝礼として、数百万ドルを要求したことなど複数の疑惑が取り上げられていた。しかしながら、社会的地位と価値観の多元化により、公共の場で政府と異論を唱える中産階級もある。たとえば、9・11同時多発テロ襲撃の後、一部の科学者、教授、学者たちは「9/11の真実を求める学者たちの会」（Scholars for 9/11 Truth）をつくり、9・11のテロ襲撃は実はアメリカ政府が自作自演したものであるとする陰謀論を投げ出し、ブッシュ政府を非難した。

近代資本主義発展の特殊性により、ドイツの小ブルジョワジーは反独占資本の特徴を持っていたと同時に、プロレタリアート革命への恐れを抱え、強烈なナショナリズムの色彩を帯びていた。20世紀30年代、世界規模の大恐慌でヴァイマル共和政に失望したことで、ナチスが台頭する大衆的基礎となった。現代社会民主党は主に中・下層を代表し、よりよい、より公正な社会をスローガンとしていたが、中産階級の注目を引けなく、100万人もの党員を抱える最盛期から60万あまりまで衰退してきた。2002年総選挙後、社会民主党に組織上の困難と綱領内容の空洞などの問題に襲われ党員数の減少につながった。「多くの党員は教条主義的で、精神的にも疲弊で、消極的である。党内では、墓場のようにシーンとする。」「党の財政赤字も深刻で、コーヒーと砂糖を買う資金すらなくなっている」⁹⁴⁾。ドイツの中産階級も、共同利益であれば労働者階級と連合する。たとえば2001年3月、公共サービス部門と物流、郵政、メディア、銀行、保険など第三産業の労働組合と統合し、300万人を抱えるサービス業の統一した組合を作り上げた。右翼の共和党と結びつく中産階級もいた。20世紀70年代のドイツ「赤軍」の中核部を構成するのも中産階級であった⁹⁵⁾。実際、中産階級からの投票を獲得するために、多くのドイツの政党はイデオロギー上の論争を捨て、「中間的な」立場で、柔軟で曖昧な政策選択を通して選挙に臨んでいるが、やはり中産階級の無関心な態度を変えることができなかった。

フランスでは、中産階級は一定の改良主義的な政治アイデンティティーが見られる。科学者、エンジニア、技術者などから構成する新中産階級は、企業の経営に排斥され、昇進する機会が少なくなっていることに気づき、社会の変革を要求した⁹⁶⁾。現代フランス中産階級の政治認識について調査が行われた結果、不満を感じ、漸次的な改革を求めるのは84%である。満足と思い、現存の秩序の維持を望むのは9%を占める。非常に不満と感じ、革命的な変革を要求するのは7%を占めていた⁹⁷⁾。フランスの新中産階級は自己の利益の満足する程度により政府が出した政策の効果の優劣を判断し、経済主義的な政治傾向が見られる。他の資本主義社会の中産階級と同じように、フランス中産階級にも経済的地位の異なる部分が存在するため、政治心理と価値観に多様性と差異性があり、さらに不確実性も見られる。たとえば一部の中産階級は温和的な政党でなく、極右政党のジャン＝マリー・ル・ベンが率いる国民戦線に加入或いは支持している。その

他、フランスの政府雇用者は600万人に上り、人口の十分の一、労働人口の四分の一を占めている。一般的に、彼らは官僚体制内において、行政の職務に頼り、政府と利益が一致するはずであった。ところが、彼らの利益に不利な行動をとれば、社会の失調を招きかねない。たとえば1995年、フランス政府が打ち出した新しい社会保障制度に抗議し、500万あまりの公務員と国営企業の従業員がストライキを起こしデモを行った。一連の騒動で、長期間にわたり、フランス経済に多大な打撃を与え、社会的危機に陥ったのである。総じていえば、フランス中産階級の政治的行為は資本主義社会の「政治の多元化」や「政治の中間化」の傾向に関連しているのである。

アメリカの中産階級と違い、西欧諸国の中産階級は社会の動乱と根本的な変革を憚るため、プロレタリアートによる革命運動に反対している。現存秩序の維持を望みつつ、漸次的な進歩を求め、「新社会運動」を主張している。西欧の社会に関する研究によれば、ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー、スイス、オランダなどの中産階級の中、資本主義社会制度の漸次的な改革を求めるのはそれぞれ80%、84%、82%、85%、75%、81%であった⁹⁸⁾。資本主義社会に対する態度でいえば、やはり改良主義に傾いている。ところが現実には、上層部は既得権益集団なため、現存の社会制度に支持するのに対し、一部の下層階級は革命的な変革を主張する。社会民主党はにしてみれば、投票を獲得するために中産階級の支持を求めようとしており、階級を超える連携を探っているが、それもだくまで中産階級の中の一部の注目を引くことでしかなかった。30年代の極左の波と同様に、現在では、極右政党——国粹主義政党が台頭した。これらの政党は自ら中等国民の党と名乗り、その支持者の中に中産階級の中・下層が数多く見られる。彼らは反体制の立場に立ち、大衆の基礎があるナショナリズムの思想を鼓吹し、大衆の不満を煽った。これは一部の中産階級がヨーロッパの一体化に対する不安や恐慌を反映したものである。1997年の調査によれば、30%のヨーロッパ人は排外的であることがわかった⁹⁹⁾。2005年、国民投票の結果により、欧州憲法の採決は拒否された。その原因として、中産階級の一部は、外国労働者の進出により仕事の喪失或いは賃下げに至るのを恐れていたことが考えられる。さらに、一部の知識人もナショナリズムに支持の感情を抱えていた。2005年10月に起こったパリ郊外暴動事件がこのような感情が働いたと見られる¹⁰⁰⁾。この一連の騒動から見れば、ナショナリズムや排外の感情も社会の安定に影響する要因であることがわかる。ヨーロッパの中産階級の機能から見れば、彼らは下層階級の代弁者になりうると同時に、上層階級が抱き込もうとする対象にもなり得る。資本主義の民主政治の枠組みにおいて、中産階級は複雑な利益関係を基に、常にさまざまな党派の間で揺れたり、政治や選挙に対して無関心であったりしている。政党は選挙のために、彼らを抱き込もうとするが、その矛盾製と異質性により、いずれの政治勢力も彼ら全体を代表しきれないし、長期的に代表することも不可能である。

中産階級は自らの目標に共通のアイデンティティーもなければ、統一の行為規範もない。多元的な社会機能は、彼らの政治態度に矛盾性と不安定性をもたらした。常に自己の利益を優先し、彼らのほとんどは自身の利益を超えた、予期的な社会に対する配慮が欠けている。社会全般に影

響を及ぼす政治に無関心であるが、自己に利益をもたらしそうな活動に活発に反応する。中産階級は階級構造上、利益を異にした複数の集団が存在するため、その異質性と複雑性により、階級の意味での「対自的な」集団になることが困難なのであり、統一した階級意識の形成も困難である。弱体化された階級意識は異化していったのである。彼らの行動や行為は、職業または社会分業の特徴と意識を帯びている。「中間層」と自己評価する意識が強く、現状にも満足せず、上へ上る機会を常に期待し、「新社会運動」の主な担い手である。ところが、生産関係と利益に矛盾があり、イデオロギーにおいても分岐がある。上層階級に依存し、政治、経済においては「二股」で、定かではない。彼らは政治文化の多元化を推進してきた。たとえば社会主義理論の多様性——倫理社会主義、福祉社会主義、民主社会主義、エコ社会主義など——を発展させ、伝統的な自由主義と保守主義の闘争の代わりに、新しい国粋主義と進歩的なグローバリズムの競い合いが登場した¹⁰¹⁾。一方、一部の知識人は社会への積極的な介入または批判の特性を保っているが、理論化、多元化、体制化されていく傾向が見られ、結局資本主義がその文化の弾力を示す一要素となってしまう。社会に責任感を抱く知識人は法律や制度で問題を解決するよう訴えているが、やはり重んじているのは社会の公平や階級の平等でなく、秩序や発展なのである。したがって、中産階級は階級意識を欠けており、一定の範囲で社会の秩序を組織された抗争運動の衝撃から免れるが、常に変数を伴って発展し続ける不安定な階級として、それ自身にも危険が潜在している。すなわち、不平等の社会において、政治上では砂で出来た柱で社会を支えるが、それはただ記号化された象徴的な存在で、実体のある堅牢なものではないのである。

結 び

西洋型社会の中産階級の政治的特性から見れば、技術の革命が社会産業構造、階級構造に対する衝撃の下、各階級・階層の再分化と再構築の現象を実際に反映している。それに再分化と再構築の過程は今にも続いているのである。ライト・ミルスは新中産階級の政治的地位が一向にして懐疑と論争の対象として、その政治の方向における四つの可能性を探った。即ち、①最終的に政治上独立した階級に発展する。②独立した勢力まではなれないが、階級間の均衡を保つキーファクターになる。③社会属性と政治態度から見れば、今も、今後も資本家階級に付属したままでいる。この点は特に経済的な階級のままでいるのを悔やみ、支配者階級までよじ登ろうとする集団に反映する。これらの集団はナチスの状況と同じように、保守的で、反動的で、さらにファシズム運動の参加者になる。④古典的なマルクス主義のモデルで発展していき、最終的にプロレタリアートと一体化し、社会主義の政策を受け入れる¹⁰²⁾。これは中産階級の可能性であると同時に、彼らに与えた選択肢でもある。常に矛盾の性格を持って矛盾の地位にあることにより発展する方向が異なるのである。

現在、ヨーロッパの社会構造は、さまざまな脅威に直面している。資本の集中と資本のグローバル化に民主的制約が欠かせることや、ファシズムの復活または新ファシズムの台頭、利己主義

などが考えられる¹⁰³⁾。社会が直面するこれらの脅威は、実は中産階級に対する脅威でもある。

2005年、イマヌエル・ウォーラーstein (Immanuel Warllerstein) をはじめ、19人の学者は、全人類の利益のために、すべての人類の生存権を尊重し、平和で正義な方式で共同の生活を維持するなど、12箇条をまとめた「アレグリ港公約」(Porto Alegre Manifesto) を起草した¹⁰⁴⁾。これら中産階級知識人が社会発展の未来に対する宣言は、資本主義先進国がポストモダン社会へ変革する過程において、人力資本、文化資本、知識資本の役割が上昇する背景下、中産階級が優秀な創造の主体と価値の主体になるのに、実は希望と挑戦が共存しているのである。ギュスターヴ・ル・ボンがかつて変革期の中産階級について次のように指摘している。即ち「未来の社会はどんな方式で組織されようと、このような勢力を無視することができない。つまり最終的に残っている至高の勢力—— 集団の勢力である」と¹⁰⁵⁾。この勢力を現代の社会で言えば、それはおそらく中産階級にあたるのであろう。中産階級の発展についての理論の設定は楽観的である。ところが、曖昧や複雑、矛盾などの性格から脱出するには、理論の力では足りないのであろう。必要なのはその内部の統一であり、即ち階級の自覚—— 対自的な意識、ならびに組織された行動なのである。

社会階層の構成について研究するために、収入や職業などの指標はもちろん重要なのであるが、経済の範疇意外に、政治の範疇にも属しているし、イデオロギーの領域にも及んでいる。階級意識、階級の内部における各利益集団の間の相互アイデンティティ、及び全体の価値体系の形成なども欠かせないのである。この点からいえば、中産階級が社会を主導する中堅勢力になるためには、経済の枠を超え、政治の段階に入る必要がある。しかし、それまではまた社会の変遷を経なければならないのである。

註

- 1) 理查德・隆沃斯，《全球经济自由化的危机》，三联书店，2002年，第219页。
- 2) B. Wilson, Statistics of Reserve Committee in Amereca.
<http://www.buzzflash.com/contributors/03/09/04-sanders.html>
- 3) L. Michel, J. Bernstein, *The State of Working America, 1996-1997*. New York: Houghton Mitflin Company, 1999, p. 60.
- 4) 雷伊·波萨拉，“最不平等的社会”，《国外社会科学文摘》，2003年，第八期。
- 5) 同上。
- 6) 胡乐乐，“美国教师工资整体停滞不前”，《社会科学报》，2005年8月11日。
- 7) 桉苗，“新经济与美国社会的两极化发展”，《工会理论与实践》，2000年，第四期。
- 8) 评论员，“中国国务院新闻办公室发表2005年美国的人权纪录”，《文汇报》，2006年3月10日。
- 9) 弗雷德里克·普莱尔，《美国资本主义的未来——决定美国经济制度的长期因素及其变化》，中国社会科学出版社，2004年，第131页。
- 10) 评论员，“克里用‘中产积极悲惨指数’攻击布什经济”。
http://news3.xinhuanet.com/world/2004-04/12/content_1413877.htm

- 11) Reporter, *Anxious Middle: Why Ordinary Americans Have Missed out on the Benefits of Growth*, *Financial Times*. Nov. 2, 2006.
- 12) 普莱尔, 前述, 第 97 页。
- 13) Trade Union Congress, *Working Paper of Economic and Labor Market Briefing 1997*. London: The Stationery Office, 1998, p. 205.
- 14) Reporter, *Increase of Bankrupt in UK*, *Guardian*. Nov. 11, 2005.
- 15) 吴国庆, “法国执政党关于财富再分配与社会和谐的实践”, 《红旗文稿》, 2005 年, 第九期。
- 16) 格拉鲁, “掌权的金融资产阶级和法国的阶级斗争”, 倪亚力, 《论当代资本主义社会的阶级结构》, 中国人民大学出版社, 1989 年, 第 237 页。
- 17) 多特蒙德, 《1999 年时事辞典》, 哈伦贝尔格辞书出版社, 1998 年, 第 41 页。
- 18) 多特蒙德, 《2000 年时事辞典》, 哈伦贝尔格辞书出版社, 1999 年, 第 193 页。
- 19) 多特蒙德, 《1999 年时事辞典》, 第 193 页。
- 20) 安德烈·格尔茨 “劳动的剥夺与再度夺回”, 《工会月刊》, 1998 年, 第六期。
- 21) 乌利希·贝克, 《没有劳动的资本主义, 全球化时代的资本主义》, 中央编译出版社, 1998 年, 第 122 页。
- 22) この数字の列は、10%の住民は長期的な失業で長期的な貧困状態にあり、20%の住民は失業で一時的に貧困状態にあり、70%の住民は通常に働いており、生活に支障がないことを意味する。
- 23) 尤尔根·哈贝马斯, 《后民族结构》, 上海人民出版社, 2002 年, 第 229 页
- 24) 张世鹏, “西方社会转型与全球阶级 —— 达伦多夫关于西方社会发展的观点评述”, 《红旗文稿》, 2005 年, 第十期。
- 25) 丛培生, 《剩者为王》, 中国国际广播出版社, 2005 年, 第 121 页。
- 26) Department of Social Statistics, *Inland Revenue Statistics 1995-1996*. London: The Stationery Office, 1998, p. 137.
- 27) Department of Social Security, *Households below Average Income 1979-1994*. London: The Stationery Office, 1997, p. 118.
- 28) 周晓红, 《全球中产阶级报告》, 社会科学文献出版社, 2005 年, 第 52 页。
- 29) 殷叙彝, 《全球化时代的资本主义》, 中央编译出版社, 1998 年, 第 165 页。
- 30) 贝克, 前述, 第 122 页。
- 31) 警察庁統計データ。
http://www.npa.go.jp/safetylife/seianki/jisatsu/H25/H25_jisatunojoukyou_03.pdf
- 32) 自殺対策支援センター、ライフリンク, 『自殺実態白書』。
http://www.lifelink.or.jp/hp/library/whitepaper2_1.pdf
- 33) 警察庁統計データ。
http://www.npa.go.jp/safetylife/seianki/220513_H21jisatsunogaiyou.pdf
- 34) 厚生労働省統計データ。
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL02100104.do?gaid=GL02100102&tocd=00450312>
- 35) 厚生労働省統計データ。
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa10/2-7.html>
- 36) 厚生労働省統計データ。
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa10/2-5.html>
- 37) R. Stichweh, *Professions in Modern Societies*, *International Review of Sociology*. vol. 7, 1997.
- 38) “为时装而流血流汗”, 《国外社科文摘》, 2004 年, 第六期。

- 39) 同上。
- 40) 马克思、恩格斯，《马克思恩格斯全集》，第12卷，人民出版社，1962年，第3页。
- 41) 総務省統計データ。
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/OtherList.do?bid=000000110001&cycode=8>
- 42) K. Michael, Average Tax Changes Since 1977 by Family Income Group, *Citizens for Tax Justice*, Mar., 1996, p. 26.
- 43) 麦凯尔·哈林顿，《另一个美国，贫困的美国》，世界知识出版社，1963年，第32页。
- 44) 徐崇温，《当代资本主义新变化》，重庆出版社，2004年，第533页。
- 45) 同上，第532页。
- 46) 乔治·洛奇，《全球化管理》，上海译文出版社，1998年，第13页。
- 47) 张彤玉，《嬗变与断裂》，中国人民大学出版社，2004年，第283页。
- 48) 保罗·威斯基，《垄断资本》，商务印书馆，1997年，第233页。
- 49) 马克思、恩格斯，《马克思恩格斯全集》，第4卷，人民出版社，1958年，第481页。
- 50) Teresa A. Sullivan, Elizabeth Warren, *The Fragile Middle Class*. Yale: Yale University Press, 2000, p. 37.
- 51) 総務省統計局データ。
<http://www.cic.co.jp/statistical/pdf/kashikin2403.pdf>
- 52) 约翰·贝拉米·福斯特，“美国家庭债务泡沫膨胀”，《社会科学报》，2006年12月14日。
- 53) “美国房产泡沫显现”，《第一财经日报》，2005年12月5日。
- 54) “一场大病就能拖垮中产阶级”，《新民晚报》，2005年2月3日。
- 55) More and More Company Stopping Promise of Retirement, *New York Times*, Jan. 9, 2006.
- 56) Lawrence Mishel, Jared Bernstein, John Schnitt, *The State of Working America 2000-2001*, New York: ILK Press, 2001. p. 8.
- 57) Trade Union Congress, *Working Paper of Economic and Labor Market Briefing 1997*. London: The Stationery Office, 1998, p. 205.
- 58) 陈丹凤，“员工耗竭令人忧”，《组织人事报》，2006年5月9日。
- 59) 李其庆，“现代资本主义社会中间阶层探析”，《真理的追求》，1997年，第六期。
- 60) “油价飞涨谁之过？七成美国人感到压力消费信心下跌”，《中国日报》，2006年5月9日。
- 61) 李普塞特，《政治人——政治的社会基础》，商务印书馆，1993年，第203页。
- 62) 初期雇用契約とは、フランスにおいて2006年に立法化された若者を対象とした雇用形態である。フランスにおける従来の雇用は「無期限雇用契約」と呼ばれる形態出会ったが、若者の失業率の悪化への対応として雇用者側に配慮し、フランス首相ドミニク・ガルゾー・ド・ビルバンらが立案した。この法案は、26歳未満の若者の雇用にあたり2年間の使用期間を設け、この期間中は雇用社側は理由を問わず解雇することを認めるため、学生、労働組合による大規模なデモ、ストライキ、暴動などがフランス全土で行われ、結局2006年4月10日に撤回されたのである。
- 63) 李其庆，“法国三月劳资冲突观察”，《社会科学报》，2006年5月18日。
- 64) 郑若麟，“中国制造成发过圣诞节礼物热门”，《文汇报》，2006年12月22日。
- 65) 让·波德里亚，《消费社会》，南京大学出版社，2006年，第1页。
- 66) 托克维尔，《论美国的民主》，商务印书馆，1996年，第660页。
- 67) 凡勃仑，《有闲阶级论：关于制度的经济研究》，中央编译出版社，2012年，第4页。
- 68) 保罗·福塞耳，《格调：社会等级与生活品味》，世界图书出版公司，2011年，第9页。
- 69) Pierre Bourdieu, *Distinction: A Social Critique of the Judgment of Taste*. Cambridge, Mass.: Harvard

University Press, 1984, p. 227.

- 70) 沈晖, “英国中产阶级: 文化及其认同”, 《甘肃社会科学》, 2005年, 第二期。
- 71) 胡安·卡斯塔因茨, “美国与欧洲: 两种社会两种经济”, 《参考消息》, 2005年9月11日。
- 72) 诺贝特·艾利亚斯, 《文明的进程》, 第1卷, 三联书店, 1998年, 第79页。
- 73) 同上, 第81页。
- 74) 丹尼尔·贝尔, 《资本主义文化矛盾》, 三联书店, 1989年, 第90页。
- 75) 同上, 第91页。
- 76) 同上, 第91页。
- 77) “谁是美国最重要黑人领袖?”, 《中国日报》, 2006年2月18日。
- 78) 徐勇, “公共性, 中产阶级与大众文化的语言政治”, 《上海文化》, 2006年, 第三期。
- 79) “英国性调查结果出炉, 四分之一妇女承认红杏出墙”, 中国经济网, 2005年2月27日。
http://www.ce.cn/xwzx/gjss/gdxw/200502/27/t20050227_3178489.shtml
- 80) David Swartz, *Culture and Power: The Sociology of Pierre Bourdieu*. Chicago: The University of Chicago Press 1977, p. 214.
- 81) 郑伯璜, 《消费心理学》, 大洋出版社, 1987年, 第281页。
- 82) 孔润常, “西方的节俭主义”, 《社会科学报》, 2006年2月23日。
- 83) 赵勇, “学者的中产阶级化与中产阶级关系的兴起”, 《南方论坛》, 2006年, 第二期。
- 84) 张清华, “我们时代的中产阶级趣味”, 《南方论坛》, 2006年, 第二期
- 85) 李普塞特, 前述, 第158页。
- 86) 莱斯特·G·瑟罗, 《得失相等的社会——分配和经济变动的可能性》, 商务印书馆, 1992年, 第157页。
- 87) 赖特·米尔斯, 《白领——美国的中产阶级》, 浙江人民出版社, 1986你那, 第395页。
- 88) ABA Legal Profession Statistics.
http://www.americanbar.org/content/dam/aba/administrative/market_research/2013natl_lawyer10_year_trends.authcheckdam.pdf
- 89) アメリカの場合、行政書士や司法書士、税理士などが設けられておらず、これらの業務を弁護士に包括されている場合が多い。
- 90) 吉米·卡特, “美国律师协会成立100周年午餐会致辞”, 《国外法学》, 1978年, 第一期。
- 91) 马克思、恩格斯, 《马克思恩格斯文选》, 第1卷, 人民出版社, 1972年, 第11页。
- 92) *Washington Representatives*. Bethesda, Columbia Books, Nov., 2007, p. 949
- 93) 朱幸福, “走近美国‘环城公路的匪徒’”, 《文汇报》, 2005年12月27日。
- 94) 周敬清, “德国社会民主党没有钱买糖和咖啡”, 《上海支部生活》, 2005年, 第四期。
- 95) 严建卫, “‘笼子’里的恶魔会立地成佛吗?”, 《文汇报》, 2007年1月8日。
- 95) 李其庆, “现代资本主义社会中间阶级探析”, 《真理的追求》, 1997年, 第六期。
- 97) 同上。
- 98) 张文成, “欧洲社会模式面临十五个挑战”, 《国外理论动态》, 2002年, 第十期。
- 99) 同上。
- 100) 人種差別に反対し、暴動を起こした数十人の若者に対して、当時のフランス内務大臣のニコラ・サルコジは「社会のくず」と発言し、暴動に油を注いだのである。
- 101) David Blocks, *Continuously Changing Ally*. *New York Times*, Jun. 15, 2006.
- 102) 米尔斯, 前述, 第327页。
- 103) 乔治·斯伯洛普洛斯, “欧洲社会模式面临严峻挑战”, 《社会科学报》, 2006年5月25日。

- 104) 伊曼纽尔·沃勒斯坦，“阿雷格里港宣言：掌握自己的未来”，《社会科学报》，2005年7月28日。
- 105) 勒庞，《乌合之众：大众心理研究》，中央编译出版社，2004年，第2页。

